

四 半 期 報 告 書

(第73期第2四半期)

ト一力口株式会社

E 0 1 4 4 3

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

トーカロ株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小林 和也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【電話番号】	078-303-3433(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 後藤 浩志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【電話番号】	078-303-3433(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 後藤 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 2 四半期 連結累計期間	第73期 第 2 四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	23,996	22,971	48,144
経常利益 (百万円)	6,033	4,590	11,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,919	2,985	7,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,192	4,026	8,213
純資産額 (百万円)	55,990	58,380	57,643
総資産額 (百万円)	72,454	75,226	74,263
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	64.45	49.42	120.83
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	72.0	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,005	4,422	9,894
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,353	△1,294	△5,094
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,430	△3,803	△4,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,650	18,995	19,520

回次	第72期 第 2 四半期 連結会計期間	第73期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益 (円)	33.00	24.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、米中対立による半導体輸出規制の強化、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安傾向の長期化、不安定な国際情勢など、先行きが見通しにくい状況が継続しております。また、市場が一時的な調整局面に入っている半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野においては、一部では需要回復の兆しが見えるものの、期初予想どおり、当面は厳しい受注環境が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、半導体・FPD分野の減収影響を最小限に止めるべく、鉄鋼、産業機械、環境・エネルギー分野などにおいて積極的な受注活動を展開するとともに、持続的成長に向けて、中長期を見据えた新市場開拓と新技術開発、一層のコスト削減、生産効率の向上に意欲的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比10億25百万円(4.3%)減の229億71百万円、営業利益が同12億85百万円(23.0%)減の42億95百万円、経常利益は同14億42百万円(23.9%)減の45億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9億33百万円(23.8%)減の29億85百万円となりました。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工(単体)

半導体・FPD分野は、一時的な調整局面に入っている半導体市場の影響を受けて、期初予想どおりの減収となった一方で、産業機械、その他の分野は増収基調で推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比14億56百万円(8.0%)減の167億48百万円、セグメント利益(経常利益)は同12億92百万円(28.9%)減の31億71百万円となりました。

② 国内子会社

国内子会社(日本コーティングセンター株式会社)は、半導体不足の解消で自動車生産が改善した影響を受け、主力の切削工具関係の受注が回復基調となり、当セグメントの売上高は前年同期比32百万円(2.8%)増の12億30百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億09百万円(62.6%)増の2億84百万円となりました。

③ 海外子会社

海外子会社は、中国における半導体製造設備の稼働率低下を受け半導体関連の売上が伸び悩んだものの、その他は総じて堅調に推移し、円安による為替影響も加わり、当セグメントの売上高は前年同期比2億82百万円(9.0%)増の34億22百万円、セグメント利益(経常利益)は同2百万円(0.3%)増の8億87百万円となりました。

④ その他

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、農業機械部品向けTD処理加工等が好調に推移し、売上高の合計は前年同期比1億48百万円(10.8%)増の15億15百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同15百万円(6.5%)増の2億60百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は752億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少7億87百万円などにより流動資産が6億33百万円減少した一方、有形固定資産の増加13億95百万円などにより固定資産が15億96百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は168億46百万円と前連結会計年度末比2億25百万円増加いたしました。これは、期末日金融機関休日の影響などにより流動負債が5億48百万円増加した一方、長期借入金の返済などにより固定負債が3億22百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は583億80百万円と前連結会計年度末比7億36百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得に伴う株主資本の減少と為替換算調整勘定の増加によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.0% (前連結会計年度末比0.5ポイントの低下)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少し、189億95百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比5億82百万円(11.6%)減の44億22百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益45億90百万円、減価償却費14億20百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額16億80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比58百万円(4.3%)減の12億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比13億72百万円(56.5%)増の38億03百万円となりました。これは主に、配当金の支払額16億72百万円、自己株式の取得による支出14億59百万円、長期借入金の返済による支出7億23百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億11百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,200,000	61,200,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	61,200,000	61,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	61,200,000	—	2,658	—	2,292

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,722	16.25
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,773	11.32
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,843	4.75
トーカロ従業員持株会	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号	2,653	4.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,010	3.36
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,382	2.31
西條 久美子	神戸市東灘区	1,036	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	920	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	858	1.44
KIA FUND F149 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLK 3, PO BOX 64, SAFAT 13001, KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	858	1.44
計	—	29,059	48.57

(注) 1 上記のほか、自己株式1,366千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,722千株
株式会社日本カストディ銀行	6,773千株

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループによる大量保有報告書が2018年10月15日付で提出され、2018年10月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	0.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,319	3.67
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	769	1.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	124	0.20
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)Ltd.)	24Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	83	0.13

- 4 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の3社による連名の大量保有報告書が2020年12月4日付で提出され、2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80	0.13
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,455	3.88
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	745	1.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,366,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,772,500	597,725	—
単元未満株式	普通株式 60,900	—	—
発行済株式総数	61,200,000	—	—
総株主の議決権	—	597,725	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式26株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	1,366,600	—	1,366,600	2.23
計	—	1,366,600	—	1,366,600	2.23

(注) 2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式1,037,900株を取得するとともに、2023年5月31日付で自己株式2,000,000株の消却を実施しております。
また、2023年7月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行い、自己株式が24,157株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,912	16,124
受取手形及び売掛金	12,476	※1 12,429
有価証券	4,000	4,000
仕掛品	1,708	1,775
原材料及び貯蔵品	3,049	3,114
その他	700	765
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	38,827	38,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,210	14,200
機械装置及び運搬具（純額）	3,559	3,749
土地	11,918	11,994
その他（純額）	3,348	4,489
有形固定資産合計	33,037	34,433
無形固定資産	235	256
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,163	2,345
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	2,163	2,343
固定資産合計	35,436	37,032
資産合計	74,263	75,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425	※1 1,371
電子記録債務	4,869	5,998
短期借入金	-	279
1年内返済予定の長期借入金	1,447	1,072
未払法人税等	1,726	1,392
賞与引当金	1,488	1,513
その他	3,316	※1 3,192
流動負債合計	14,272	14,821
固定負債		
長期借入金	1,355	1,006
退職給付に係る負債	839	856
その他	153	162
固定負債合計	2,347	2,025
負債合計	16,620	16,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,345	2,292
利益剰余金	48,628	49,216
自己株式	△757	△1,405
株主資本合計	52,874	52,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△2
為替換算調整勘定	1,023	1,472
退職給付に係る調整累計額	△53	△45
その他の包括利益累計額合計	964	1,424
非支配株主持分	3,804	4,193
純資産合計	57,643	58,380
負債純資産合計	74,263	75,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,996	22,971
売上原価	15,065	15,030
売上総利益	8,931	7,940
販売費及び一般管理費	※1 3,349	※1 3,644
営業利益	5,581	4,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	8
為替差益	416	236
その他	39	70
営業外収益合計	467	316
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	4	14
支払補償費	7	4
その他	0	0
営業外費用合計	15	21
経常利益	6,033	4,590
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	6,032	4,590
法人税等	1,849	1,310
四半期純利益	4,182	3,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,919	2,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,182	3,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	1,002	735
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	1,010	746
四半期包括利益	5,192	4,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,555	3,446
非支配株主に係る四半期包括利益	636	580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,032	4,590
減価償却費	1,417	1,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	16
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	3	2
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△539	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	232	300
未払費用の増減額 (△は減少)	△209	△202
その他	△9	△114
小計	6,739	6,097
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,737	△1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	4,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△208
定期預金の払戻による収入	439	500
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△939	△1,623
有形固定資産の売却による収入	0	95
無形固定資産の取得による支出	△48	△49
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	265
長期借入金の返済による支出	△723	△723
配当金の支払額	△1,519	△1,672
非支配株主への配当金の支払額	△176	△191
自己株式の取得による支出	-	△1,459
その他	△10	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△3,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,508	△524
現金及び現金同等物の期首残高	19,141	19,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,650	※1 18,995

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	— 百万円	103百万円
支払手形	—	23
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	—	57

貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運搬費	187百万円	165百万円
貸倒引当金繰入額	11	△ 2
役員報酬	152	183
人件費	1,199	1,266
賞与引当金繰入額	385	419
退職給付費用	35	57
旅費交通費及び通信費	127	176
減価償却費	106	114
研究開発費	544	594

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	18,075百万円	16,124百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△925	△629
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の金銭信託)	3,500	3,500
現金及び現金同等物	20,650	18,995

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,520	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,369	22.50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,673	27.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,495	25.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,037,900株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,459百万円増加しております。

また、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が64百万円、利益剰余金が724百万円、自己株式が788百万円それぞれ減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,292百万円、利益剰余金が49,216百万円、自己株式が1,405百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,205	1,197	3,140	22,542	1,367	23,909	86	23,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	224	75	675	5	681	△ 681	—
計	18,581	1,421	3,215	23,218	1,373	24,591	△ 594	23,996
セグメント利益	4,463	175	885	5,524	244	5,768	264	6,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工を含んでおります。

2 外部顧客への売上高の調整額86百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティ等)であります。

3 セグメント利益の調整額264百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)235百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,748	1,230	3,422	21,401	1,515	22,917	54	22,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	294	14	778	3	782	△ 782	—
計	17,218	1,524	3,437	22,180	1,519	23,699	△ 728	22,971
セグメント利益	3,171	284	887	4,344	260	4,604	△ 13	4,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工を含んでおります。

2 外部顧客への売上高の調整額54百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティ等)であります。

3 セグメント利益の調整額△13百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△41百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

外部顧客への売上高について、報告セグメントを地域別、収益認識の時期別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計		
主たる地域市場						
日本	16,003	1,197	—	17,200	1,365	18,565
海外	2,201	—	3,140	5,341	89	5,431
合計	18,205	1,197	3,140	22,542	1,454	23,996
収益認識の時期						
一時点で認識する収益	18,205	1,197	3,140	22,542	1,375	23,917
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—	—	79	79
合計	18,205	1,197	3,140	22,542	1,454	23,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるT D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工や、事業セグメントに属しない全社収益（受取ロイヤリティー等）を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計		
主たる地域市場						
日本	14,124	1,230	—	15,354	1,514	16,868
海外	2,624	—	3,422	6,047	55	6,103
合計	16,748	1,230	3,422	21,401	1,570	22,971
収益認識の時期						
一時点で認識する収益	16,748	1,230	3,422	21,401	1,517	22,918
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—	—	52	52
合計	16,748	1,230	3,422	21,401	1,570	22,971

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるT D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工や、事業セグメントに属しない全社収益（受取ロイヤリティー等）を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	64円45銭	49円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,919	2,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,919	2,985
普通株式の期中平均株式数(株)	60,825,446	60,425,064

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(2023年 4 月 1 日から2024年 3 月 31日まで)中間配当につきましては、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年 9 月 30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	1,495百万円
② 1 株当たりの金額	25円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浦上卓也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 有岡照晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小林 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員である小林和也は、当社の第73期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。